

「今後の県立高校に関する意見交換会（第1回）」記録要旨【二戸ブロック】

平成27年6月22日（月）

福岡工業高校 測量実習室

【軽米町 参加者】

- ・伊保内高校は、入学生が50人程度になっている。小規模校のメリットとしてきめ細やかな指導ができることと説明にあったがその通りで、3月まで伊保内高校に勤務していたが全ての生徒の名前と顔を覚えている。生徒は1人何役もこなし、はつらつとした楽しい高校生活を送っている。
- ・伊保内高校は1学年2クラスで、1クラスが25人から26人となっている。1学級定員について、30人にすれば、入学生の少ない伊保内高校や軽米高校のような小規模校であっても2クラスに編制できる。30人学級を是非導入し、小規模校を維持していただきたい。

【 県教委 】

- ・教職員の配置については高校の場合、募集定員を基準として高校標準法における1学級40人を基本に、国からの財政措置がなされている。
- ・現在、県北沿岸地域の高校の多くが定員割れとなっており、実際の1学級の人数が平均で31.9人という状況にある。教師1人当たりの生徒数は県北沿岸地域では約11人、盛岡など東北本線沿線では約13人となっており、県北沿岸地域に対して、教員の加配等の措置も行っている。
- ・40人より定員を少なくすると、国からの財政措置による教員の配置が減少することを考慮しなければならない。2学級規模の高校では、高校標準法により教員を18人配置できるが、仮に1学級35人にした場合、配置できる教員は17人となる。減った1人分を県単独の予算で措置できるかどうかという課題がある。県全域での少人数学級の導入は難しいとしても、今後は、他県の状況も参考とし、例えば1学級35人にした場合の教員配置や財政負担の状況等も考慮しながら、検討していきたい。しかしながら、現状では財源の裏付けがないことから詳細なシミュレーションを行う等、検討していきたい。また、国への要望も引き続き行っていきたい。現状では、財務省では小中学校の教員削減、あるいは加配措置の削減の動きもあり、なかなか国での対応が難しいという状況にある。
- ・高校の場合、生活集団としての学級（クラス）と教科科目の選択履修の違いによる学習集団としての学級（クラス）がある。1学級40人が定員ではあるが、学習指導では少人数指導等によるきめ細やかな指導が行われていることを理解いただきたい。

【 県教委 】

- ・現行の高校標準法では、1学級35人にすると実際には教員が減らされ、教員数を維持するとなればその分はいずれかの費用負担が必要となる。小中学校の教職員配置の基準とは違うことを理解いただきたい。

【一戸町 参加者】

- ・県教委は基本的方向において、1学年4～6学級が望ましいとしている。1学級定員を40人のままとすると学級数がどんどん減ることになり、将来的には県北地域の小規模校は統合していくという考えが見られる。そうなる、生徒の通学の問題、地域の活性化に関わる様々な問題がでてくる。小さいながらも、地域の高校はそれぞれ頑張っている。1学級の定員を40人から30人に減らし、高校を存続させていただきたいのが願いである。

（次頁に続く）

- ・一戸高校が総合学科となる時、地域からは多くの反対意見があった。しかし、総合学科にすれば、様々な選択が可能、進学や就職にも十分対応できる、専門教科の教員が増えるという当時の県教委の説明であった。しかし、現状の課題として資格取得に限られる等の指摘があること、小規模な総合学科高校では教員の配置、施設設備の面から生徒が希望する選択に限られるとある。県教委は、将来的に総合学科をどうしたいと考えているのか。

【 県教委 】

- ・学校規模について、生徒の進路目標の実現、多様な経験を積むという観点から、1学年4～6学級を望ましい規模としたもの。しかし、3学級以下の小規模校が全体の約4割であること、小規模校の特色ある実践活動等を踏まえ、学校規模に幅を持たせるということで「原則」としたものである。ただし、この望ましい規模をもって再編の対象とするのではなく、地理的な条件による通学状況、人口減少社会への対応、教育の機会の保障の観点も考慮し、慎重に検討するとしている。
- ・1学年4～6学級を望ましいとしたのは、高校時代は一人前の社会人として社会に羽ばたこうとする前段階であり、生徒がより多くの友人あるいは教師と触れ合い切磋琢磨することによって、学力向上につながり、社会性や協調性を育てていくということから、一定規模が必要と考えたものである。
- ・学習環境においても、1学年4～6学級規模になると科目毎の専門教員の配置がほぼ可能となり、生徒の能力や個性を最大限に伸ばす教科の選択が可能となる。平成22年度での意見交換等では、地域の中心校は一定規模を持つことによって進学への対応を考える必要があり、そのためには4学級以上は必要であるという意見があった。
- ・総合学科では取得できる資格に限られる等の課題はある。総合学科では、生徒が入学後に自分の進路について考え、2年次から必要な教科・科目、系列を選択することになる。そのため、専門教科・科目を選択するのは主に2年次からとなり、1年次から専門教科・科目を履修する専門学科高校と比較した場合に、専門分野の学習が十分ではないところはある。
- ・しかし、高校に進む段階で進路が明確ではない生徒にとっては、様々な教科・科目を学ぶことができるというメリットもある。二戸ブロックで専門学科高校は、福岡工業高校だけであるが、それ以外に専門的な科目を学べるのは一戸高校となる。
- ・小規模となった場合の総合学科の課題についてであるが、一戸高校は4系列を設定しており、3学級規模の普通高校と比較すると、教員1人当たりの科目数は、普通高校が3科目、総合学科高校は3.9科目と多くの科目を教えなければならない状況にあり、様々なことを学びたいという生徒の希望に応えるには、総合学科においてもある程度の規模は必要であるとしているもの。
- ・今年度、一戸高校は入学者が少なかった。これまで多くの生徒が入学していた二戸市からの入学者が半減したことも影響していると考えている。各市町村だけでなく、二戸ブロック全体としての学校配置を考えることが大事であり、また、学校の魅力を中学生や地域にPRする努力も必要と考えている。
- ・総合学科の福祉系列では、国の制度改正があり実習時間の確保が難しくなったことから、介護福祉士の取得ができない状況にあるが、介護職員初任者研修の資格取得は可能となっている。また、総合学科高校については、生徒・保護者の満足度が高いことも御理解いただきたい。

【九戸村 参加者】

- ・地域検討会議での主な検討内容として、小規模校における教育の質を確保するための市町村との連携・協力の在り方とある。市町村との連携とは具体的にどういうことを想定しているのか。小規模校がある自治体は、それなりの財政負担をするということと捉えてしまう。 (次頁に続く)

【 県教委 】

- ・地元にある高校を、町立あるいは村立の学校という意識で、これまでも主体的な取り組みにより協力いただいている。市町村との連携については、強制的に財政的な支援を求めていくということではなく、お互いの連携を図ることによって、課題を少なくしていくための知恵を出し合っていくという関係を作っていく必要があると考えている。
- ・市町村によっては、海外交流事業による中高生の海外派遣、土日あるいは長期休業に行われる課外の非常勤講師派遣への支援等を行っている。生徒の進路希望を叶えるための連携については、それぞれの学校によって違うので、今後、県外の事例も提示しながら、地域検討会議等で皆様から意見を伺いながら検討したい。

【九戸村 参加者】

- ・土日や長期休業の課外に非常勤講師を派遣しているということだが、経費はそれぞれの自治体で負担しているということなのか。

【 県教委 】

- ・市町村によって支援の仕方は異なるが、自治体からの補助金等をもとに教育振興会の活動として行っている例もあるところ。市町村との連携・協力については、必ずしも同じような支援を自治体が行うという趣旨ではなく、地域の実情に合わせた様々な方法について協議させていただきたいと考えている。

【 県教委 】

- ・県としてもできることとできないことがある。それぞれの立場で何ができるかというアイデアを持ち寄ればいいのかと考える。

【九戸村 参加者】

- ・都市部の大規模校では、理想的な学校経営ができるが、人口減少が進む市町村にある高校については同じ物差しではかることは難しく、別の方法を考える必要がある。
- ・小中学校はやむなく統廃合しているが、高校も統廃合となると町全体に元気がなくなる。若い世代がいなくなると間違いなく人口減少が加速する。
- ・生徒数が少なくなる中でも、様々な支援をいただき極力小規模校でも存続させていかないと、市町村自体の存続の心配も出てくる。

【 県教委 】

- ・生まれる子どもの数が少なくなり、今後の中学校卒業生も少なくなっていく状況にある。中学校卒業生が全員地元の高校に入学することで、何とか学校を存続させることができるといった地域もあると思うが、子ども達の学ぶ環境をより良くするために、高校がある市町村、地域の皆様と一緒に考えていきたい。
- ・平成 20 年に中学校 3 年生を対象に、学科の意向等に関するアンケートを実施した。今回、7月の三者面談が行われる時期を目途に、新たに意向調査を行うことも検討している。その結果については、次回の意見交換会で示し、更に意見を伺いたいと考えている。

【九戸村 参加者】

- ・伊保内高校の存続を望む声は地域に根強くある。高校がなくなれば、地域の文化が衰退していくのではないかという不安がある。地域文化が衰退しないためのアイデア等も示していただきたい。

(次頁に続く)

- ・地元で高校がなくなると、高校生を持つ家庭の経済的負担が大きくなるのではないかと不安がある。教育費がかさむと、ますます出生率が低下し人口減少が加速するのではないかと考える。仮に地元の高校がなくなった場合、家庭への負担が大きくならず、通学させる方法として何があるか検討していただきたい。
- ・二戸ブロックの各市町村にはそれぞれ高校がある。どの高校に入学するかは自由だが、九戸村の子どもは軽米高校には通学しづらい。一戸高校は総合学科だが、一戸町にある高校というイメージが強く、総合学科だから入学したいというイメージが湧かない。再編する際には、校名に市町村名を入れないということも検討してはどうか。

【 県教委 】

- ・基本的方向では、総合的な学習の時間等での地域の文化活動への関わりについて触れているが、その具体化については、地域と相談しながら考えていかなければならない。
- ・通学支援について、統合を行うことによって進学が困難になることがないように、激変緩和として本県でも通学バスへの補助を行っている。地域によって通学事情が異なること、支援する場合の予算の問題もあり、他県の通学補助、奨学金対応の方策等を参考にしながら、本県として望ましい通学確保策を検討したい。
- ・しかしながら、統合を伴わない場合の通学支援については、高校は義務教育ではないので、公平性の観点からも県全体での取り組みは難しいと考えている。経済的事情によっては、奨学金等の活用も検討いただくことになる。
- ・学校名から市町村名をとってはどうかということだが、御意見として伺います。

【軽米町 参加者】

- ・地元の中学校から地元高校への進学率を教えてください。
- ・高校存続に各市町村が頑張っても限界がみえている。地域の活性化を考えると、残念に思っている。
- ・新しい再編計画については、平成 28 年度からの前半 5 年の間に、たとえ統合しなくても学校がさらに小規模化し、それを待って後半 5 年の計画で小規模校を統合するように思える。
- ・市町村は高校存続のために頑張っているが、よき解決策が見あたらない。生徒のニーズに応えるためには、学区を見直し生徒が自由に高校を選べる、選択肢を拡げる検討をしてはどうか。また、ブロック内の適正な学校配置についても検討してほしい。

【 県教委 】

- ・今年度の地元高校への進学率を見ると、二戸市内の中学生の約 40%が福岡高校へ、約 20%が福岡工業高校へ進学している。また、一戸町内の中学生の約 40%が一戸高校へ、軽米町内では 60 から 65%、九戸村内では約 50%が地元高校に進学している状況である。
- ・子どもの数が減少する中で、個々の市町村ごとに配置を考えた方がいいのか、二戸ブロック全体としての配置を考えた方がいいのか、協議が必要であると考えてるので、皆様の意見を伺いたい。
- ・高校再編の計画案や計画期間については、今年度開催している地域検討会議や意見交換会での意見を聴いたうえで決めていきたいと考えている。その中で前半 5 年の具体的な計画と、後半 5 年の再編計画の見通しを考えていかなければならない。
- ・学区については、現在、普通科について適用し、10%の学区外入学を認める設定としている。学区は、特定の高校に入学志願者が集中しないこと、遠距離通学の負担の軽減を考慮するということが導入の

(次頁に続く)

趣旨である。学区については、選択機会の拡大の観点から1学区にしたらという意見もある一方で、過度な受検競争を抑制すること、地区外への生徒の流出を防ぐという観点から、学区の維持を望む意見もある。来年度、入試制度の一部が変更となり、その動向等も見極めながら、学区については再編とは別に検討していくことが必要であると考え。

- ・なお、平成27年度入試から、学区制の趣旨は変えずに、定員を満たしていない学校については、学区外からの入学について10%を超えても入学させることができるという弾力的な運用ができるようにしたところ。

【九戸村 参加者】

- ・震災前の地域説明会の時に比べると内容が柔らかく、小規模校も救われるような想いを持っている。
- ・地域との連携について、伊保内高校は既に地域に貢献し地域の活性化も担っている。
- ・1学級定員について、40人から30人にした場合、配置できる教員が18人から17人となり、1人減ることになるという説明であったが、その1人分は県で支援していただきたい。かつて、競馬組合の問題があった時には、県は300億円以上のお金を出している。それに比べれば、1人分の教員の支援はできるのではないかと。教育と命に関わるものには財政支援をお願いしたい。そして1学級30人定員の検討をお願いしたい。

【 県教委 】

- ・1学級定員について、先に説明したのは定員を30人ではなく35人にした場合であることを御理解いただきたい。
- ・国からの財政措置が減った場合の県としての対応については、県内全ての高校について1学級定員を見直すとなると負担額が莫大になる。現在、復興に向けた対応を最優先に進めていることもあり、たとえ要望があったとしても対応できるかということも、十分考慮が必要である。また、教育に係る予算については、文部科学省の調査によると、全日制高校の生徒1人あたりの予算は、岩手県は148万7千円で、島根県に続く全国2位となっており、教育に力を入れていることも御理解いただきたい。

【一戸町 参加者】

- ・一戸高校には、介護について学ぶ系列がなくなったということであった。一戸町はこれまで介護福祉士を目指す生徒への支援として、デンマークへの海外研修を実施する等の取り組みを行っている。
- ・教員1人あたりの担当科目数が、普通高校に比べると総合学科は多いということだが、負担軽減を含め、総合学科の教育の充実に県教委として力を入れていただきたい。

【 県教委 】

- ・一戸高校総合学科の介護福祉の系列は現在も設置されている。先程の説明は、国の制度改正があり実習時間の確保が難しいことから、現在、介護福祉士は県立高校では取得ができない状況にあり、介護職員初任者研修の資格取得にとどまっている。介護福祉士の資格取得を目指す生徒は、卒業後に専門学校等へ進学している。
- ・総合学科は普通科に比べると担当科目が多くなるのは事実であり、要望の趣旨に沿って、今後検討してまいりたい。

【 県教委 】

- ・介護福祉士の資格取得については、国の制度改正により介護福祉士の特例校がなくなったために高校での取得が難しくなったということをお聞きしたい。

(次頁に続く)

【軽米町 参加者】

- ・高校再編について、生徒を生き生きと育てる視点と、地域振興、地域への想いが一緒になって議論されているため分かりにくい。
- ・生徒の視点でいうと、1学年 40 人程度の学校が本当に生き生きとしているのか。大規模校で様々な部が設置されていて、その中から自分が活動したい部を選べる学校と、小規模で選択肢が少ない、あるいは団体のチームが組めない学校と、どちらに生徒が行きたいか、あるいは保護者が行かせたいか。
- ・小規模でクラス替えがない、小学校から高校までクラス替えがないという学校が、学校の体をなすのかということを考えていかなければならない。
- ・説明資料について、お役所的な資料である。これまでに統廃合された地域、例えば胆沢地区や宮守地区が統廃合によりどうなったかということも資料として出すべきではないのか。
- ・また、通学への支援についても、バスを運行する場合の年間経費と、学校を存続させる年間経費を比較したらどうなるのか。P T A等の私費会計が、例えば1学級規模の学校と5学級規模の学校ではどれだけ違うのか等の資料がないと、学校がなくなれば地域の火が消えるといった心情的な話になり、高校再編に向けた前向きな議論にならないのではないのか。会議の運営の在り方の改善も検討していただきたい。

【 県教委 】

- ・学級数が小さくなることにより、P T A等の私費会計については負担が大きくなっていることも事実である。資料の提示については、次回への検討課題とさせていただきたい。できるだけ皆さんが共通認識を持てるような工夫をしていきたい。

【軽米町 参加者】

- ・地域検討会議と並行して意見交換会を開催しているようだが、一般県民の意見を聴いたうえで地域の代表の方との懇談をするべきではないか。
- ・軽米町は中高一貫教育を導入している。導入に際し、当時説明会が開かれ参加したが、その時点では既に導入が決まっていて、意見を言っても検討するという回答で、結局は計画通りに中高一貫教育が導入された。当時、約8割の町内中学生が軽米高校に進学していたが、その割合を更に延ばす、6年間の一貫教育の中で子どもを育てるメリットが強調された。
- ・導入から10数年経ち、基本的方向では地域の意向を踏まえ、今後の方向性を検討するとあるが、中学校や高校の先生にとっては、負担が大きくなっているようだ。
- ・中高一貫となったために、他校に進学する状況も見られる。様々検討したうえで計画をつくり、導入したのだと思うが、本当の地元の声を聴いてほしい。
- ・地域検討会議の構成員は、生徒が減少するのだから統合を踏まえた再編を考えていると思うが、他の地域から生徒を呼べないか、学校の魅力や今あるものを生かして存続できないか等、アイデアを生かせるような検討をお願いしたい。

【 県教委 】

- ・地域検討会議並びに意見交換会については、どういう形で高校再編を進めていくかということについて、地域の代表あるいは県民の皆様から意見をお聴きしたいということで並行して開催しているものであることを御理解いただきたい。

- ・再編計画については、これから策定するものであり、様々なケースを示しながら地域の意見やアイデ

(次頁に続く)

ィアを伺いたいと考えている。また、地域との連携についても、次の地域検討会議で議論させていただき、それを踏まえて県民との意見交換をさせていただきたいと考えている。

- 中高一貫教育について、なだらかな中高の接続による教育的効果を目指すということで導入された。導入以降、生徒の減少が進む中で、様々な課題もあると考えている。
- 今後の方向性については大きく変わるということではないが、地元市町村との意見交換により中高一貫教育の良さを出していくための方法について、引き続き協議していきたいと考えている。